

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 21

【1.事業内容】

【1.事業内容】					前年2次評価結果				
事務事業名			各種がん検診事業			担当部課名		保健福祉部保健課	
						評価者名		課長 武田 憩一	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にすまちづくり				予算科目	款	4	衛生費
	目 標	08 市民のライフスタイル等に応じた健康づくりを推進します					項	1	保健衛生費
	主要施策	01 健康づくり事業の推進					目	1	保健衛生総務費
個別計画	有	名称	恵庭市健康づくり計画(後期計画)				事業	6	各種がん検診事業費
開始年度		昭和58年度		完了(終了)年度			年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等		健康増進法、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針(厚労省)、恵庭市健康診査等の実施に関する要綱						事務事業の性格	義務的事業
事業目的		法にもとづく40歳以上のがん検診(胃・大腸・肺・子宮(20歳以上)・乳)の実施と、法の規定にない35歳から39歳までの市民に対するこれら検診の独自実施							
事業の経緯		法に基づき市町村が実施すべき検診。							
事業概要		指針に基づき実施。(方法については、集団、バス送迎、個別検診により実施) 胃がん(胃部エックス線検査) 子宮がん(子宮頸部の細胞診) 肺がん(胸部エックス線検査及び喀痰細胞診) 乳がん(視触診及び乳房エックス線(マンモグラフィ)検査 大腸がん(便潜血検査)							
現況と課題		一部、市独自実施で行っている。(35歳～39歳) 受診者数については横ばい							

【2. 年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	24,214	22,417	23,543	29,997	29,997
②	需用費	114	115	144	181	181
	役務費	208	286	399	400	400
	委託料	23,868	21,992	23,000	29,416	29,416
	使用料	24	24	-	-	
③	人件費 (千円)	3,231	3,231	3,231	3,231	3,231
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)	390.00	390.00	390.00	390.00	390.00
⑦	年間経費 (千円)	27,445	25,648	26,774	33,228	33,228
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)	4,778	4,266	6,116	6,881	6,881
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	22,667	21,382	20,658	26,347	26,347
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	17.41	16.63	22.84	20.71	20.71

【3. 項目別評価】

事業名 各種がん検診事業

1. 目標達成度

指標名			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	受診件数	目標㉔	件	7,739	7,792	7,801	7,697	7,697
		実績㉕	件	6,347	5,981	6,835		
		達成率㉖/㉔	%	82.0	76.8	87.6		
		結果		普通	悪い	普通		
指標2		目標㉔						
		実績㉕	0					
		達成率㉖/㉔	%					
		結果						

2. 効率性

	区 分	単位	23年度	24年度	25年度
①	受診件数	件	6,347	5,981	6,835
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	27,445	25,648	26,774
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,324	4,288	3,917
④	単位あたり経費変動率	%		-0.83	-8.65
	結 果			悪くなった	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市が実施しなければ、個人での検診になる。
継続実施	実施を止める場合の問題点	がんの早期発見の機会を失う
施策目的の手段	施策への貢献度合	がん検診の実施は、がんの早期発見と死亡者数の減少に効果的である。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	一定年齢を満たした市民を対象。受益者の偏りはなく、個人負担金については近隣と比べても妥当。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	ほぼ同様に実施。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	死亡原因トップのがんに対する検診を強化することは、市民の健康を守る上で不可欠な事業である。これまでどおり実施が必要と考える。

財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	35～39歳の者に対する検診は市独自のものであり、所得に応じた自己負担額の見直しを検討

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合	現在も課税世帯に自己負担を求めており、現行どおりとする。ただし、委託先の料金改定にあわせ、自己負担額の見直しをすべきである。
	☐ 収支改善	
	☐ 縮小	
	☐ 廃止	
	☒ 現行どおり	
	☐ 拡大の見込	

平成26年度事務事業評価調査
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 22

【1.事業内容】

前年2次評価結果			
事務事業名		健康まつり事業	担当部課名 保健福祉部保健課
			評価者名 課長 武田 勉一
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり	款 4 衛生費
	目 標	08 市民のライフスタイル等に応じた健康づくりを推進します	項 1 保健衛生費
	主要施策	01 健康づくり事業の推進	目 1 保健衛生総務費
個別計画	有	名称 恵庭市健康づくり計画(後期計画)	事業 9 健康まつり事業費
開始年度	昭和62年度	完了(終了)年度	年度 補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	健康増進法 (第17条 市町村による生活習慣病相談等の実施)		事務事業の性格 任意的事業
事業目的	市民に健康意識の啓発・向上を図り、健康的なライフスタイルの確立を図る一助として広く啓蒙する機会とする。		
事業の経緯	・主に中高年の年齢層を対象に、過去、「花とくらし展」などと共催してきており、平成22年度より「えにわスポーツフェスティバル」と同時開催している。		
事業概要	1. 場所・日程・・・恵庭市総合体育館、おおむね9月最終週 9:00～14:00 2. 内容・・・○測定・検診コーナー(足の裏健康度測定、体力測定、血圧・体脂肪測定、歩行年齢測定、結核肺がん検診、心の体温計、航空の健康度測定、血糖測定) ○相談コーナー(医師、歯科医師、薬、目、介護予防) ○啓発・展示コーナー(がん予防、ウォーキング、心肺蘇生・AED、子供の事故防止、介護予防、食育、学校給食、献血、自殺予防、国民健康保険事業、牛乳普及) 3. 従事者・・・保健課職員、医師会・歯科医師会・薬剤師会、ライオンズクラブ、結核予防会、消防、給食センター、血液センター、地域包括支援センター、牛乳普及協会、大和産業、エフビーアイ、市関係部署		
現況と課題	【現状】 ・H22年度から4年間、スポーツフェスティバルとの同時開催で、おおむね900人の来場者数となっている。 ・スポーツフェスティバルの来場者が対象の主となるため、健康レベルはやや高く若年およびその保護者等(30～40歳代)の年齢が多い。 【課題】 ・スポーツフェスティバルとの同時開催により、スポーツ年代やスポーツにすでに親しんでいる者への普及啓発としては一定の成果がある。 ・協力団体も含め、健康まつりの内容は毎年多少の変化を加えているもののマンネリ感は否めない。		

【2. 年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	1,317	1,287	1,229	1,313	1,313
②	報償費	40	30	20	28	28
	需用費	214	198	150	222	222
	役務費	8	8	8	12	12
	委託料	890	890	890	889	889
	使用料	165	161	161	162	162
③	人件費 (千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)	167.00	167.00	167.00	167.00	167.00
⑦	年間経費 (千円)	2,999	2,969	2,911	2,995	2,995
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)				147	147
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	2,999	2,969	2,911	2,848	2,848
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 健康まつり事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	参加者数	目標④	人	900	900	900	900
		実績⑤	人	900	900	900	900
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0	100.0
		結果		普通	普通	普通	普通
指標2		目標④					
		実績⑤	0				
		達成率⑥/④	%				
		結果					

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	参加者数	人	900	900	900
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	2,999	2,969	2,911
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,332	3,299	3,235
④	単位あたり経費変動率	%		-1.00	-1.95
	結 果			変わらない	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	イベント的な開催ではないが、ブース内容は保健課の健康教育等で通年実施している。
継続実施	実施を止める場合の問題点	問題なし
施策目的の手段	施策への貢献度合	他イベントとの共催により通常健康に関心の薄い層への啓発が可能なこと
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	年齢制限なく問題はない。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	ほぼ同様に実施。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	市のイベントがなかった時代から大型企画として実施してきたが、測定や体験メニューは健康まつり以外でも確認できるようになるなどイベントとしての目新しさが失われている。保健課単独では内容には限界があることから単独開催は廃止し、例えば食農フェスタ等に「保健センターコーナー」としての共同参画を検討していく。

財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	スポーツフェスティバルとの共催のためイベント性も強く、健康に焦点を絞った内容を検討

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合	市民が集うイベント会場(確定申告会場、食農フェスタ等)などで、新たな啓蒙活動として健康相談コーナーを設けるなど方向転換を図るべき。
	☐ 収支改善	
	☐ 縮小	
	☒ 廃止	
	☐ 現行どおり	
	☐ 拡大の見込	

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 23

【1.事業内容】

【1.事業内容】				前年2次評価結果						
事務事業名			ひとり親家庭等医療費助成事業費		担当部課名	保健福祉部 医療給付課				
					評価者名	課長 村本 哲治				
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり			予算科目	款	3 民生費			
	目 標	18 医療保障を充実します				項	1 社会福祉費			
	主要施策	02 医療費の助成				目	1 社会福祉総務費			
個別計画		☐ 有 ☒ 無	名称					事業	5 ひとり親家庭等医療費助成事業費	
開始年度		昭和48年度		完了(終了)年度			年度		補助事業名	北海道医療給付事業(道)
根拠法令、条例、規則、要綱等		北海道医療給付事業補助規則 恵庭市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例 恵庭市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例施行規則							事務事業の性格	任意的事業
事業目的		ひとり親家庭の生活基盤の安定と心身の健康や福祉の増進								
事業の経緯		ひとり親家庭等医療費助成制度は、市民ニーズに応え昭和48年から実施され、大きな役割を果たしてきている。(市単独助成:親の通院開始・・・昭和55年4月、課税世帯の3歳～就学前の子の上乗せ助成開始・・・平成20年8月)								
事業概要		補助事業である北海道医療給付事業(補助率1/2)に市単独事業(上乗せ分含む)を拡大して実施。 ◎対象者・18歳未満でひとり親の母または父に扶養されている子とその親。 ◎助成内容・以下一部負担金を除く自己負担分(0歳～6歳:2割、7歳以上3割を)助成。 ・就学前の子及び市民税非課税世帯・・・初診時一部負担金(医580円、歯510円、柔道整備270円) ・上記以外の課税世帯・・・1割								
現況と課題		◎助成内訳 ＜入院＞ ＜入院外＞ 親 道補助対象 市単独助成 ※子 道補助対象 道補助対象 ※3歳以上～就学前の課税世帯の子 道基準に市単独助成を上乗せ・・・道基準では1割が助成対象 (自己負担1割)であるため1.5割から初診時一部負担金を減じた額を市単費で助成。平成24年度実績429,177円(667件)								

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
① 事業費	(千円)	61,464	54,606	54,049	55,320	55,320
	② 扶助費	55,782	49,281	48,767	49,612	49,612
	役務費	5,638	5,296	5,241	5,642	5,642
	需用費	44	29	41	66	66
③ 人件費	(千円)	7,313	6,913	7,260	7,263	7,263
	④ 職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	⑤ 超 勤 分 (実績) (千円)	1,000	600	600	600	600
	⑥ 臨時職員分 (実績) (千円)	-	-	347	350	350
⑦ 年間経費 (千円)		68,777	61,519	61,309	62,583	62,583
⑧ 国支出金 (千円)						
⑨ 道支出金 (千円)		13,623	12,338	12,182	12,422	12,422
⑩ 使用料・手数料 (千円)						
⑪ 恵庭市年間負担額 (千円)		55,154	49,181	49,127	50,161	50,161
⑫ 受益者負担率 (⑩/⑦) %		-	-	-	-	-
高額療養費返還金		5,638	6,614	6,090	6,353	6,353

【3. 項目別評価】

事業名 ひとり親家庭等医療費助成事業費

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	受給者数(全体)	目標④	人	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績⑤	人	1,977	1,910	1,867	
		達成率⑥/④	%	98.9	95.5	93.4	
指標2	年間件数(全体)	結果		普通	普通	普通	
		目標④	件	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績⑤	件	20,881	19,369	19,080	
		達成率⑥/④	%	104.4	96.8	95.4	
		結果		良い	普通	普通	

2. 効率性

	区 分	単位	23年度	24年度	25年度
①	年間件数(全体)	件	20,881	19,369	19,080
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	68,777	61,519	61,309
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,294	3,176	3,213
④	単位あたり経費変動率	%		-3.57	1.17
	結 果			変わらない	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	有	道	事業名	道費分
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	出来ない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	対象者の負担が増す。
施策目的の手段	施策への貢献度合	ひとり親家庭等が、安心して医療を受けられるように、医療費助成をはかる。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	収入に応じて助成割合を変更し対応している。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	市単独のひとり親家庭の親通院医療費助成は、恵庭市以外で6市の小樽市、帯広市、網走市、苫小牧市、稚内市、北斗市が助成している。(内、小樽市非課税のみ通院助成、帯広市歯科通院対象外)	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	新たなひとり親家庭を取り巻く環境を注視しながら、利用状況効果の検証を行い、見直しを検討したい。

財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	親の入院外助成について見直し検討。

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合	今後は、子どもの医療費助成の充実拡大を検討する方向であることから、親の医療費助成については廃止の検討が必要。
	☐ 収支改善	
	☒ 縮小	
	☐ 廃止	
	☐ 現行どおり	
	☐ 拡大の見込	

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 24

【1.事業内容】

				前年2次評価結果							
事務事業名			重度心身障害者医療費助成事業費			担当部課名		保健福祉部 医療給付課			
						評価者名		課長 村本 哲治			
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり				予算科目	款	3 民生費			
	目標	18 医療保障を充実します					項	1 社会福祉費			
	主要施策	02 医療費の助成					目	3 障がい者福祉費			
	個別計画	☐ 有 ☒ 無	名称				事業	3 重度心身障害者医療費助成事業費			
開始年度		昭和48年度		完了(終了)年度			年度	補助事業名	北海道医療給付事業(道)		
根拠法令、条例、規則、要綱等		北海道医療給付事業補助規則 恵庭市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例 恵庭市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例施行規則						事務事業の性格		任意的事業	
事業目的		重度心身障害者の生活基盤の安定と心身の健康や福祉の増進									
事業の経緯		昭和48年より事業開始し、平成7年北海道の3級内部障害者助成開始に併せ3級外部障害者を市単独で助成開始した。 平成20年精神障害1級が新たに助成対象となる。									
事業概要		申請を行った3級までの身体障害者、療育手帳A判定(一部B判定を含む)の知的障害者、精神障害者手帳1級の者が対象となる。 非課税世帯初診料のみ負担、課税世帯1割負担。									
現況と課題		後期高齢者の人数増加に伴い、後期高齢者の3級外部障害者の数が徐々に増え、療養費も増えている。 消費税が増え、生活に係る負担増があるので他の3級外部障害者、特に高齢受給者の新しい施策がなければ見直しは難しいと思われる。									

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	148,430	144,854	162,463	160,994	160,994
②	扶助費	140,758	137,013	153,668	152,308	152,308
	役務費	7,628	7,799	8,747	8,620	8,620
	需用費	44	42	48	66	66
③	人件費 (千円)	7,313	6,813	7,059	7,061	7,061
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)	1,000	500	400	400	400
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)	-	-	346	348	348
⑦	年間経費 (千円)	155,743	151,667	169,522	168,055	168,055
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)	39,220	44,239	49,697	47,111	47,111
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	116,523	107,428	119,825	120,944	120,944
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-
	高額療養費返還金	57,030	37,423	35,585	44,597	44,597

【3. 項目別評価】

事業名 重度心身障害者医療費助成事業費

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	受給者数(全体)	目標④	人	1,700	1,700	1,700	1,700
		実績⑤	人	1,616	1,625	1,670	
		達成率⑥/④	%	95.1	95.6	98.2	
指標2	年間件数(全体)	結果		普通	普通	普通	
		目標④	件	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績⑤	件	27,108	27,891	29,154	
		達成率⑥/④	%	90.4	93.0	97.2	
		結果		普通	普通	普通	

2. 効率性

	区 分	単位	23年度	24年度	25年度
①	年間件数	件	27,108	27,891	29,154
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	155,743	151,667	169,522
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	5,745	5,438	5,815
④	単位あたり経費変動率	%		-5.35	6.93
	結 果			変わらない	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)
	実施方法		
	実施結果		

4. 代替性

類似事業の有無	有	道	事業名	道費分
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	更正医療を受けられる場合は少ないので、他に変わる実施主体はない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	3級外部障害者の医療費助成を止めると、非課税後期高齢者の負担が初診料のみから1割負担等となる。
施策目的の手段	施策への貢献度合	安心して医療を受けられるように、医療費助成をはかる。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	3級外部障害者には、健常者と変わらない生活状況、収入の者がいる。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	3級外部障害者の医療助成実施は、恵庭市の他、函館市、室蘭市、苫小牧市、北斗市である。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	全道各市の状況を見ると、恵庭市のように3級外部障害者に対して助成している自治体は、道内35市では4市(函館、室蘭、苫小牧、北斗市)となっており、石狩管内では恵庭市のみの状況である。65歳以上の重度心身障害者(受給者1,213人内3級外部341人)は、医療助成を受ける場合、後期高齢者医療に加入が義務付けられている。国、道の状況を把握しながら、市単独の現行制度を継続させていきたい。
財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	3級外部医療費助成(市単独)について見直し検討。

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合 ☐ 収支改善 ☒ 縮小 ☐ 廃止 ☐ 現行どおり ☐ 拡大の見込	他市との状況に鑑み、3級外部障がい医療費助成について見直しを検討すべき。

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 25

【1.事業内容】

					前年2次評価結果		
事務事業名		子ども医療助成事業費			担当部課名	保健福祉部 医療給付課	
					評価者名	課長 村本 哲治	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり			款	3	民生費
	目 標	18 医療保障を充実します			項	2	児童福祉費
	主要施策	02 医療費の助成			目	1	児童福祉総務費
	個別計画	☐ 有 ☒ 無	名称		事業	5	子ども医療費助成事業費
開始年度		昭和48年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	北海道医療給付事業(道)	
根拠法令、条例、規則、要綱等		北海道医療給付事業補助規則 恵庭市子ども医療費助成に関する条例 恵庭市子ども医療費助成に関する条例施行規則				事務事業の性格	任意的事業
事業目的		子どもの保健の向上、福祉の増進をはかる。					
事業の経緯		3歳以上～就学前の課税世帯の子 道基準に市単独助成を上乗せ・・・道基準では1割が助成対象(自己負担1割)であるため 平成20年8月に1.5割から初診時一部負担金を減じた額を市単費で助成。 小学生・中学生の入院医療費助成を平成24年4月、平成25年10月にそれぞれ開始している。					
事業概要		平成25年度決算時受給者数見込みは、乳幼児3,426人、小学生307人、中学生36人合計3,769人であり、乳幼児の減少、小・中学生の登録者の増加がみられる。					
現況と課題		近年、件数、療養費ともほぼ同じ規模で推移しているが、小学生、中学生の入院医療費助成を開始していることから助成内容の拡大を図っている。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	112,235	106,011	101,429	113,397	113,397
②	扶助費	99,916	93,242	89,711	99,810	99,810
	役務費	12,285	11,764	11,318	13,505	13,505
	需用費	34	32	53	82	82
	委託料		973	347		
③	人件費 (千円)	7,313	7,241	7,603	7,613	7,613
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)	1,000	400	400	400	400
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)	-	528	890	900	900
⑦	年間経費 (千円)	119,548	113,252	109,032	121,010	121,010
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)	38,971	37,107	35,940	39,400	39,400
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	80,577	76,145	73,092	81,610	81,610
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-
	高額療養費返還金	1,928	759	1,389	835	835

【3. 項目別評価】

事業名 子ども医療助成事業費

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	受給者数(全体)	目標④	人	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績⑤	人	3,746	3,901	3,769	
		達成率⑥/④	%	93.7	97.5	94.2	
	結果		普通	普通	普通		
指標2	年間件数(全体)	目標④	件	65,000	65,000	65,000	65,000
		実績⑤	件	64,833	61,392	60,929	
		達成率⑥/④	%	99.7	94.4	93.7	-
	結果		普通	普通	普通		

2. 効率性

	区 分	単位	23年度	24年度	25年度
①	年間件数	件	64,833	61,392	60,929
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	119,548	113,252	109,032
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,844	1,845	1,789
④	単位あたり経費変動率	%		0.04	-2.99
	結 果			悪くなった	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	有	道	事業名	道費分
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	出来ない。
継続実施	実施を止める場合の問題点	対象者の負担が増す。
施策目的の手段	施策への貢献度合	次世代を担う、子どもが安心して医療を受けられるように、医療費助成をはかる。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	小学生から中学生の入院医療費の助成拡大により受益者の範囲を広げている。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	管内市単独助成は、札幌市、北広島市は、恵庭市と同じく中学生までの入院医療費助成。千歳市のみ小学3年生まで通院医療費の助成。課税世帯の3歳から就学までは、札幌市、恵庭市、北広島市、石狩市医療費助成。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	未来を担う子どもたちが、健やかに育ち、安心して医療機関を受診できる体制とともに、小学生を抱える世帯の医療費負担の軽減を図ることは、今後、慎重に検討していかなければならない。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	対象を拡大しているのであれば、道基準に市単独助成している分について、所得に応じた負担を求めることなどの検討が必要。ひとり親世帯、重度身体障害者、子ども助成の全体像の中で何か合理的な理由、対外的説明がつか議論の必要あり。(現行負担割合:道0.5、市1.5→道0.5、市0.5、本人1)

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合 ☐ 収支改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☒ 現行どおり ☐ 拡大の見込	事業拡大したばかりであり、事業効果を検証されたい。

平成26年度事務事業評価調査
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 26

【1.事業内容】

				前年2次評価結果			
事務事業名			健診等事業費			担当部課名 保健福祉部 医療給付課	
						評価者名 課長 村本 哲治	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり				予算科目	款 1 総務費
	目 標	18 医療保障を充実します					項 1 総務管理費
	主要施策	01 健康保険事業の推進					目 2 保険事業費
個別計画		☐ 有 ☒ 無	名称			事業	1 健診等事業費
開始年度		平成20年度		完了(終了)年度	年度		補助事業名 長寿健康増進事業特別対策補助金(広域連合)
根拠法令、条例、規則、要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律 北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱					事務事業の性格 任意的事業
事業目的		後期高齢者医療被保険者の健康管理を促進し病気の早期発見により重症化を防ぎ、後期高齢者の医療費抑制を目的とする。 その結果、療養給付費負担金の抑制を図る。					
事業の経緯		平成20年より老人保健法から高齢者の医療の確保に関する法律に代わり、新たに後期高齢者医療保険として健康診査、がん検診、脳ドックを実施している。					
事業概要		後期高齢者に対し、自己負担700円により、広域連合の指定する基本健康診査、及び、市の追加する検査を行う。後期高齢者は、個別検診、集団検診のどちらかを選択し受診する。がん検診は、自己負担無しで、肺がん、胃ガン、大腸がん検診を個別検診、集団検診のどちらかを選択し受診する。がん検診の計画作成、実施は保健課が行い、通知発送・費用支出は医療給付課が行う。80万の補助があり、地方交付税措置がある。脳ドックは、16,000円を助成し残り4,000円前後を自己負担としている。平成26年度より希望者が多いため定員を200人から250人としている。特定財源として健康診査受託収入、脳ドック受託収入、すこやか推進事業補助金合計11,911千円(平成26年度予算)の歳入を見込んでいる。					
現況と課題		後期高齢者(65歳以上の一定の障害を持つ者を含む)の病気の予防効果の高い健康診査を推進しており受診率は、平成24年度管内市で1位、全道の市では10位(受診率12.57%)の受診率であるが、広域連合の目標受診率15.0%には届いていない。(平成24年度20%以上の市は、苫小牧市23.4%、北見市21.46%、室蘭市20.58%) 受診率を上げるため、未受診者への受診勧奨、エコバスへのポスター掲示、出前講座等を行っている。 がん検診は、健診と同時受診が多いことから、無料であるが人数は伸びない状況にある。 脳ドックは、初めて受ける受診者の割合を増やす必要がある。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	17,304	18,152	19,138	25,283	25,264
②	役務費	733	604	670	726	726
	需用費	69	302	240	289	270
	委託料	16,502	17,246	18,228	24,268	24,268
③	人件費 (千円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)	100	100	100	100	100
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)	131	131	131	131	131
⑦	年間経費 (千円)	18,798	19,646	20,632	26,777	26,758
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	18,798	19,646	20,632	26,777	26,758
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 健診等事業費

1. 目標達成度

指標名			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	健診率	目標④	%	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		実績⑤	%	13.70	12.57	11.50		
		達成率⑥/④	%	91.3	83.8	76.7		
		結果		普通	普通	悪い		
指標2	健診受診件数	目標④	件	1,057	1,109	1,166	1,219	1,280
		実績⑤	件	848	817	816		
		達成率⑥/④	%	80.2	73.7	70.0	-	-
	各年度後期高齢者の15%	結果		普通	悪い	悪い		

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	健康診査受診件数	件	848	817	816
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	18,798	19,646	20,632
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	22,167	24,046	25,284
④	単位あたり経費変動率	%		8.48	5.15
結 果				悪くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	出来ない
継続実施	実施を止める場合の問題点	重篤な疾病の早期発見が遅れ医療費の増加を招くおそれがある。
施策目的の手段	施策への貢献度合	多くの被保険者に各種健診等を受けて貰うことにより医療費の抑制をはかる。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	無料のがん検診のみ受診ではなく、健診の700円を支払った後セットで検査が多いので妥当。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	健診、がん検診は全道各市で実施している。(健診管内6市中1市無料、非課税無料2市、がん検診6市中4市無料、脳ドック3市未実施3市助成。)	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	拡大の見込	高齢化の加速により、ベースとなる被保険者数が毎年400名づつ増加している。健康診査:実績に応じて広域連合からの委託料が増額される。市独自追加項目(人間ドック):眼底検査分は実績に応じて補助額が増加される(実費用の1/3)が額が少ないため繰入金金の増額となる。がん検診:補助額は定額で上限に達しているため80万円以上は見込めない。繰入金金の増額となる。脳ドック:実績に応じて補助金は増額される。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	がん検診については受診者数が伸びても補助金は定額で上限に達しており、自己負担を求めることについて要検討。

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合 ☒ 収支改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ 現行どおり ☐ 拡大の見込	がん検診について、自己負担を求めることを検討すべき。

平成26年度事務事業評価調査
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 27

【1.事業内容】

				前年2次評価結果			
事務事業名			学童クラブ運営費			担当部課名	
						子ども未来室 子ども家庭課	
						評価者名	
						課長 竹内 春実	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり				予算科目	款
	目標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します					項
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進					目
	個別計画	□有 ■無	名称				事業
開始年度		昭和49年度		完了(終了)年度	年度		補助事業名
						放課後子どもプラン推進事業	
根拠法令、条例、規則、要綱等		恵庭市学童クラブ運営要綱					事務事業の性格
							任意的事業
事業目的		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な生活の場を提供することにより、健全育成を図る。					
事業の経緯		平成24年9月に「子どもの居場所づくりプラン」、H25年3月に「子どもの集う場所地区別整備計画」を策定し、計画的な事業の推進を図っている。					
事業概要		・開設日時 平日13:00～18:00 春夏冬休み等:8:30～18:00 ・H26年度 16学童クラブ開設 定員数 661人					
現況と課題		【現状】 核家族化の進行や就労形態の多様化に伴い、少子化が進行している中でも学童クラブを必要としている家庭は増加している。 【課題】 ・入会希望者数の増加に伴い、開設場所や指導員の確保が困難となってきている。 ・利用料を徴収しておらず、経費面でも市の負担が増加している。 ・開設時間の延長や対象年齢の拡大等、サービスの拡充についての市民要望が高まっている。 ・上記の課題に対応するため担当職員の事務量も増加している。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	65,865	72,110	78,927	94,954	94,954
②	共・賃金	61,113	66,328	72,664	87,906	87,906
	報償	-	-	30	30	30
	旅費	28	49	85	112	112
	需用費	810	1,371	1,324	2,024	2,024
	役務費	228	301	714	646	646
	委託料	223	217	312	471	471
	使用料及び賃借料	2,951	2,708	2,744	2,824	2,824
	工事請負費	303	33	-	-	-
	備品購入費	209	1,067	1,006	894	894
	負担金補助及び交付金	-	36	48	47	47
③	人件費 (千円)	2,434	2,434	2,434	3,245	3,245
④	職員分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
⑤	超勤分 (実績) (千円)	540	540	540	720	720
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	68,299	74,544	81,361	98,199	98,199
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)	28,129	30,911	35,700	41,357	43,729
⑩	使用料・手数料(学童利用料負担金) (千円)					25,613
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	40,170	43,633	45,661	56,842	28,858
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	26.08

【3. 項目別評価】

事業名 学童クラブ運営費

1. 目標達成度

指標名			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標 1	学童クラブ数	目標④	箇所	13	13	12	16	16
		実績⑤	箇所	13	13	12		
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0		
		結果		普通	普通	普通		
指標 2	受入人数(月平均)	目標④	人	434	428	476	535	535
		実績⑤	人	434	428	476		
		達成率⑥/④	%	100.0	100.0	100.0		
		結果		普通	普通	普通		

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	受入人数(月平均)	人	434	428	476
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	68,299	74,544	81,361
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	157,371	174,168	170,926
④	単位あたり経費変動率	%		10.67	-1.86
	結 果			悪くなった	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	実施時期(直近)	平成26年1月
	実施方法	学童クラブ在籍児童の保護者へのアンケート調査		
	実施結果	サービス拡充への要望が高い(①受入学年の拡大73%、開設時間の延長(平日)55%、開設時間の延長(休日)71%、土曜日開設62%など)		

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	有	部内	事業名	放課後子ども教室事業(松恵子どもクラブ)
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	一部の学童クラブは民間委託も可能
継続実施	実施を止める場合の問題点	子どもの放課後の居場所が失われるだけでなく、保護者が安心して働くことが出来ない。
施策目的の手段	施策への貢献度合	子どもの健全育成に大きく寄与しており、子育て支援事業として非常に重要
公平性	特定の受益者に偏っていないか、受益者負担は妥当か	利用料は無料となっていることから、受益者負担のあり方としては公平性に欠けている状況
近隣他都市又は類似団体の実施状況	近隣市町全ての自治体で実施しているが、有料化していないのは恵庭市のみとなっている。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	・環境整備、指導体制の整備、有料化等課題はあるが、民間委託している市町村も存在していることから民間等での実施も可能。 ・子どもたちに放課後等の生活の場を提供するなかで健全育成を図っており、今後も現行どおり事業を実施するが、平成27年度からの新制度開始に併せて、国の動向も踏まえながら、サービスの拡充や受益者負担のあり方の検討を進めることとする。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	市が負担すべき経費と利用者に負担をお願いする経費の整理が必要

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合 ☒ 収支改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ 現行どおり ☐ 拡大の見込	有料化を進めるとともに、民間委託についても検討を進めていただきたい。

平成26年度事務事業評価調査
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 28

【1.事業内容】

				前年2次評価結果			
事務事業名 ファミリー・サポート・センター事業			担当部課名		子ども未来室 子ども家庭課		
			評価者名		課長 竹内 春実		
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり	予算科目	款	3 民生費		
	目 標	11 地域におけるさまざまな子育て支援サービスを充実します		項	2 児童福祉費		
	主要施策	02 子育て支援サービスの推進		目	4 子育て支援推進費		
個別計画		☐ 有 ☒ 無 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 50px;">名称</td> <td></td> </tr> </table>		名称		事業	8 ファミリーサポートセンター事業
名称							
開始年度		平成16年度	完了(終了)年度		年度		
補助事業名		北海道安心子ども基金					
根拠法令、条例、規則、要綱等			恵庭市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="width: 50px;">事務事業の性格</td> <td>任意的事業</td> </tr> </table>			事務事業の性格	任意的事業
事務事業の性格	任意的事業						
事業目的							
地域の人たちの協力を得ながら、仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整備し育児の相互援助活動を行うことを目的とする。							
事業の経緯							
平成16年度より開始。子育て支援センター内に事務所を設けアドバイザー2名が常駐し、会員間の援助活動調整・入会説明・協力会員の講習会・交流会等の開催を実施。							
事業概要							
・育児の援助をしてほしい方(依頼会員)と育児援助をしても良い方(協力会員)が会員登録し相互援助活動をする。また、この両方を必要とする方を両方会員という。 ・会員になりたい方は、説明会や講習会を受け登録する。 ・ファミリーサポートセンターにはアドバイザーが2名常駐し、育児の援助活動の調整・講習会や会員同士の交流会の開催。 ・その他に、関係機関(保育園・幼稚園・小学校)との連絡調整を行ったり、事業の周知活動を行う。							
現況と課題							
【現状】 ・ファミリーサポート事業について、一般市民への周知と共に会員募集の活動。依頼会員については、幼稚園・保育園・小学校・事業所への働きかけ。協力会員募集については、広報・情報誌・イベント・町内・民生委員等への周知活動。 【課題】 ・協力会員については地域に偏りがあるので、少人数でも援助できる会員さんを募集していきたい。							

【2. 年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決見	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	3,846	4,677	5,859	5,813	5,813
②	共済費	408	404	448	457	457
	賃金	2,780	1,787	2,858	2,858	2,858
	報償費	91	86	173	136	136
	旅費	3	2	5	6	6
	需用費	272	276	188	176	176
	役務費	218	221	260	201	201
	使用料及び賃借料	66	71	73	74	74
	委託料		1,800	1,800	1,851	1,851
	負担金及補助及び交付金	8	30	54	54	54
③	人件費 (千円)	-	-	-	-	-
④	職 員 分 (1人当たり給与費6,313千円) (人工)					
⑤	超 勤 分 (実績) (千円)					
⑥	臨時職員分 (実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	3,846	4,677	5,859	5,813	5,813
⑧	国支出金 (千円)	2,000	2,900	2,900	2,900	2,900
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	1,846	1,777	2,959	2,913	2,913
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 ファミリー・サポート・センター事業

1. 目標達成度

指標名			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	登録会員数 ・ファミリーサポートセンター依頼会員・協力会員・両方会員 ・子ども緊急さばねっと依頼会員・協力会員	目標④	人	790	850	920	970	990
		実績⑤	人	779	875	926		
		達成率⑤/④	%	98.6	102.9	100.7		
		結果		普通	良い	良い		
指標2	利用実績数 ・ファミリーサポートセンター ・子ども緊急さばねっと	目標④	件	1,006	1,782	1,400	1,500	1,500
		実績⑤	件	1,001	1,789	1,110		
		達成率⑤/④	%	99.5	100.4	79.3		
		結果		普通	良い	悪い		

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①	利用件数	件	1,001	1,789	1,110
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	3,846	4,677	5,859
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,842	2,614	5,278
④	単位あたり経費変動率	%		-31.96	101.90
	結 果			良くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	無	実施時期(直近)	
	実施方法			
	実施結果			

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	有	部内	事業名	保育園一時預かり事業
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	NPO、社会福祉協議会への業務委託
継続実施	実施を止める場合の問題点	子育てしながら働く人にとっては継続して仕事が続く可能性がある。
施策目的の手段	施策への貢献度合	育児をしながら安心して仕事を継続することが出来る。(仕事と育児の両立)
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	育児の援助を受けたい方が、育児の援助を行った方に直接代金を支払うことから公平性はある。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	管内5市と1町が実施しています。	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	病児・緊急預かり事業と合わせ業務委託の検討が必要。

財政課意見		
27年度以降の検討	収支改善可能	病児・緊急預かり事業とファミサポを合わせて民間委託化できないか検討してはどうか。(経費の比較必要)

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(第2分科会)
	☐ 統合	病児・緊急預かり事業と合わせた民間委託化を検討すべき。
	☒ 収支改善	
	☐ 縮小	
	☐ 廃止	
	☐ 現行どおり	
	☐ 拡大の見込	

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 29

【1.事業内容】

				前年2次評価結果			
事務事業名			障がい者住宅改修費給付事業			担当部課名 保健福祉部 障がい福祉課	
						評価者名 課長 水内 誠	
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり				予算科目	3 民生費
	目標	13 障がい者が地域で自立して生活できる施策を推進します					1 社会福祉費
	主要施策						3 障がい者福祉費
個別計画	■有 □無	名称	えにわ障がい福祉プラン (第4期障がい者福祉計画、第3期障がい福祉計画)				6 地域生活支援事業
開始年度		平成12年度	完了(終了)年度	年度		補助事業名 なし	
根拠法令、条例、規則、要綱等		恵庭市身体障害者等住宅改修費給付事業実施要綱					事務事業の性格 任意的事業
事業目的		日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の重度の身体障がい者等に対して、住宅改修費を給付することにより、地域における自立の支援を図り、福祉の増進に資することを目的とする。					
事業の経緯		制度は平成12年度から施行。					
事業概要		【対象者】 下肢、体幹、乳幼児期以前の非進行性脳病変による運動機能障がい、視覚障がい(一部上肢障がいを含む)手帳交付(1・2級)を行けた重度の身体障がい者等 【事業内容】 手すり取り付け、段差解消、洋式便器等への便器の取替えなど費用の一部助成(上限額15万円又は18万円) 【事業規模】 平成24年度実績(5件、513,350円)					
現況と課題		【現状】 日常生活用具給付等事業(地域生活支援事業)における給付に加え、当該事業において対象者助成額を拡大し実施している。 【課題】 総合支援法に規定する地域生活支援事業・日常生活用具給付等事業に同種事業がある。					

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	347	514	196	540	-
	② 扶助費	347	514	196	540	
	役務費					
	需用費					
③	人件費 (千円)	-	316	316	316	-
	④ 職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)		0.05	0.05	0.05	
	⑤ 超勤分(実績) (千円)					
	⑥ 臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	347	830	512	856	-
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	347	830	512	856	-
⑫	受益者負担率 (⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 障がい者住宅改修費給付事業

1. 目標達成度

指標名		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	給付件数	目標④	件	3	3	4	3
		実績⑤	件	3	5	2	
		達成率⑥/④	%	100.0	166.7	50.0	
指標2	給付額	結果		普通	良い	悪い	
		目標④	円	450,000	450,000	630,000	540,000
		実績⑤	円	346,950	513,350	195,150	
		達成率⑥/④	%	77.1	114.1	31.0	-
		結果		悪い	良い	悪い	

2. 効率性

区 分		単位	23年度	24年度	25年度
①		件	3	5	2
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	347	830	512
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	115,667	165,930	255,825
④	単位あたり経費変動率	%		43.46	54.18
	結 果			悪くなった	悪くなった

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	H26.3.4に発送 3/20期限
	実施方法	障がい者1, 200名を任意に抽出しアンケート方式にて実施。	
	実施結果	集計中	

4. 代替性

類似事業の有無	有	国・道	事業名	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)日常生活用具給付事業、住宅改修費の給付
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	なし
継続実施	実施を止める場合の問題点	住宅改修費用の負担増、対象者縮減、高齢者等との整合性
施策目的の手段	施策への貢献度合	国の基準による障がい範囲以外を対象としてより多くの生活支援を必要とする方の支援を行うことを目的としながら、障がい者の自立支援とした制度であるため、実績や貢献度だけでは計りえないものである。
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	障がい者の範囲が国の基準以外。受益者負担は、他障害福祉の制度と整合性を図っている。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	単独制度の加算分を行う自治体:石狩市、千歳市	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	障がい福祉事業は、介護保険事業を優先的に利用する制度設計となっており、介護保険事業との整合性が必要なことから、現行どおりとする。

財政課意見		
27年度以降の検討	統合可能	総合支援法に規定する日常生活用具給付等事業に同種事業があることから統合の可能性あり。

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	
	☐ 統合	障がい福祉事業は、介護保険事業を優先的に利用する制度設計となっており、介護保険事業との整合性が必要なことから、現行どおり。
	☐ 収支改善	
	☐ 縮小	
	☐ 廃止	
	☒ 現行どおり	
	☐ 拡大の見込	

平成26年度事務事業評価調書
(平成27年度以降の事業実施に関する評価)

No 30

【1.事業内容】

事務事業名		市駐車場障がい者割引助成事業		担当部課名	保健福祉部 障がい福祉課			
				評価者名	課長 水内 誠			
総合計画	基本目標	02 安心して健康に暮らし子どもを大切にするまちづくり			予算科目	款	3 民生費	
	目標	13 障がい者が地域で自立して生活できる施策を推進します				項	1 社会福祉費	
	主要施策					目	3 障がい者福祉費	
個別計画		☒ 有 ☐ 無	名称	えにわ障がい福祉プラン (第4期障がい者福祉計画、第3期障がい福祉計画)			事業	6 地域生活支援事業
開始年度		平成12年度		完了(終了)年度	年度		補助事業名	なし
根拠法令、条例、規則、要綱等		恵庭市駐車場条例・施行規則					事務事業の性格	任意的事業
事業目的		自家用車であれば移動しやすくなる重度障がい者に対し、市営駐車場料金の一部を減額免除することにより、障がい者の社会参加の促進や福祉の増進を図る。						
事業の経緯		平成19年度から実施。						
事業概要		【対象者】 身体若しくは精神に障害があるため歩行が困難である障がい者又は当該障害者と生計を一にする者が所有する自動車であつて、自動車税又は軽自動車税の課税免除又は減免を受けている自動車 【事業内容】 自動車駐車料金の5割減免相当分を一般会計が負担 【事業規模】 平成24年度実績(利用延べ件数67件／給付額569,000円)						
現況と課題		【現状】 (駐車場事業特別会計)市営駐車場料金を減額免除し、その相当分を一般会計で負担 【課題】 市営駐車場管理部門との連携						

【2.年間経費等推移】

(単位:千円)

区 分		23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度予算
①	事業費 (千円)	527	569	741	741	-
②	扶助費	527	569	741	741	
	役務費					
	需用費					
③	人件費 (千円)	316	316	316	316	-
④	職員分(1人当たり給与費6,313千円) (人工)	0.05	0.05	0.05	0.05	
⑤	超勤分(実績) (千円)					
⑥	臨時職員分(実績) (千円)					
⑦	年間経費 (千円)	843	885	1,057	1,057	-
⑧	国支出金 (千円)					
⑨	道支出金 (千円)					
⑩	使用料・手数料 (千円)					
⑪	恵庭市年間負担額 (千円)	843	885	1,057	1,057	-
⑫	受益者負担率(⑩/⑦) %	-	-	-	-	-

【3. 項目別評価】

事業名 市駐車場障がい者割引助成事業

1. 目標達成度

指標名			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1	定額定期券 助成月数	目標㉔	月	248	229	222	290	290
		実績㉕	月	207	224	290		
		達成率㉖/㉔	%	83.5	97.8	130.6		
		結果		普通	普通	良い		
指標2	助成金額	目標㉔	円	622,000	573,000	555,000	741,000	741,000
		実績㉕	円	526,500	569,000	741,000		
		達成率㉖/㉔	%	84.6	99.3	133.5	-	-
		結果		普通	普通	良い		

2. 効率性

	区 分	単位	23年度	24年度	25年度
①		件	207	224	290
②	年間経費(事業費及び人件費の合計)	千円	843	885	1,057
③	単位あたり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,071	3,949	3,644
④	単位あたり経費変動率	%		-2.98	-7.74
	結 果			変わらない	変わらない

3. 必要性

ニーズ把握	実施の有無	有	H26.3.4に発送 3/20期限
	実施方法	障がい者1, 200名を任意に抽出しアンケート方式にて実施。	
	実施結果	集計中	

4. 代替性

類似事業の有無	無	国・道	事業名	
	無	部内	事業名	
	無	他部	事業名	

5. 妥当性

実施主体	市以外の実施について	市営駐車場事業の制度
継続実施	実施を止める場合の問題点	障害者への経済負担増
施策目的の手段	施策への貢献度合	障害者の社会参加の機会の拡大には有効
公平性	特定の受益者に偏っていないか 受益者負担は妥当か	障がい者福祉施策であり、受益者は限定される。
近隣他都市又は類似団体の実施状況	駐車場減免する近隣市: 千歳市、江別市	

【4. 1次評価結果】

担当課意見		
27年度以降の検討	現行どおり	主たる移動手段が自家用車となる重度身体障がい者への支援及び公共交通機関との連絡により広域の移動が可能となることから、障がい者の社会参加機会の拡大のためには必要。
財政課意見		
27年度以降の検討	縮小可能	対象者は既に自動車税又は軽自動車税の課税免除又は減免を受けることによって、移動手段の確保に係る負担が軽減されている。また、生計を一にする者が当該重度障がい者の移動とは別の目的で使用しても判別出来ない。移動手段については、重度障がい者タクシー料金助成事業があり、障がい者の社会参加の促進を図っており、本事業については縮小を検討。

【5. 2次評価】

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	
	☐ 統合	障がい者の社会参加機会の拡大が必要であり、現行どおり。
	☐ 収支改善	
	☐ 縮小	
	☐ 廃止	
	☒ 現行どおり	
	☐ 拡大の見込	